れ、確実に成果が上がってます。

本年から、使用済み小型電子機器等の回収を開始します。市内3か所に回収ボックスを設置し、買い替えなどで廃棄される電話機やビデオ機器などの回収を行い、ごみの減量化、再資源化を図っていきます。

今後も引き続き、分別やリサイクルの周知・啓発の強化や「資源物集団回収奨励金制度」の活用による地域活動の促進など、循環型社会の構築に向けた取り組みを進めていきます。

■新・省エネルギー推進事業
440万円

■公共灯LED化整備工事
1,527万円

■分別収集事業
1億2,480万円

新規 青少年科学館環境学習支援事業128万円

使用済み小型家電を回収するボックス

基本方針5

市民との協働で活力ある地域づくり

本市のまちづくりの基本原則は、「自治基本条例」にあるとおり、「参画・情報共有・協働」です。

まちづくりは、行政のみが進めるのではなく、市民の皆さんや地域と、一体になって進めていかなければなりません。

市民の皆さんと行政が信頼関係を築き、目標とする将来像へともに前進することが、まちづくりの基本であると考えています。

私は、市の職員には、行政の仕事について、積極的に地域に出向き、市民との情報共有に努め、自ら地域住民の一人として、地域活動や市民活動にも力を発揮して欲しいと思っています。

また、回数を重ねてきました「ふれあいトーク」、「おでかけミーティング」等は、市民の皆さんとの意見交換の場でもありますが、相互の理解を深め、信頼関係を構築する場でもあると思っています。

これからも、より多くの方に参加いただき、私も皆さんの思いをしっかり受け止め、地域の課題をともに考え克服していきたいと思っていますし、地域活動や市民活動に対しては、もちろん行政がしっかりサポートしていかなければいけないと思っています。

笑顔があふれる「稚内楽しいまちづくりサロン」

昨年から「協働のまちづくり人材育成講座」を開催し、市民の皆さんと市職員に一緒に受講していただき、団体や地域で行う「話し合い」の場において意見を引き出す、ファシリテーター（司会進行役）の育成を行ってきました。

受講修了者には、様々な市民活動への参加や市が主催する会議等では、積極的な発言など、まちづくりの原動力として活躍していただきたいと期待をしています。

新年度は、地域活動の拠点として、南地区に児童館と学童保育所を併設した多機能型のコミュニティ施設の建設に着手し、地域活動の活性化を図っていきます。

今後も、「自治基本条例」の基本原則のもと、協働のまちづくりを推進し、活力ある地域づくりを目指していきます。

■協働のまちづくり推進に伴う経費97万円

新規 南地区多機能型コミュニティ施設建設事業2,187万円

むすび

私は、3年前に皆さんから市政の舵取りを担わせていただき、このまちの未来を託していただいたことに大きな責任を感じていると同時に、喜びも感じています。

本市は、国境という地理的特性を有していることから、これまでも、サハリンとの交流を中心として、海外に向けて様々な役割を果たすことを期待し、そして、期待されてきました。

さらに、3年前の東日本大震災を契機として、世の中の価値観や判断基準が大きく様変わりし、エネルギー問題が国家的課題となっている今、今度は本市が有する再生可能エネルギーのポテンシャルに対し、国の内外から大きな期待が集まっていると考えています。

サハリンであれ、再生可能エネルギーであれ、まさに本市を大きく変貌させる要素であり、我がまちの未来を拓く〝鍵〟であります。

私は、就任時の所信表明で、「稚内の未来に向けた発展を望むすべての市民の皆さんの〝幸せ〟のため、誠心誠意、努力していく」と誓いました。この誓いは、今も私の胸にしっかりと刻まれています。

任期は残り1年となりましたが、地域の皆さんとともに輝かしい未来を築いていくため、もとより自分自身が先頭に立ち、しっかりと走り続けていきたい、そのように思っています。

予算額は、千円以下を四捨五入しています。

平成25年度 3月補正予算

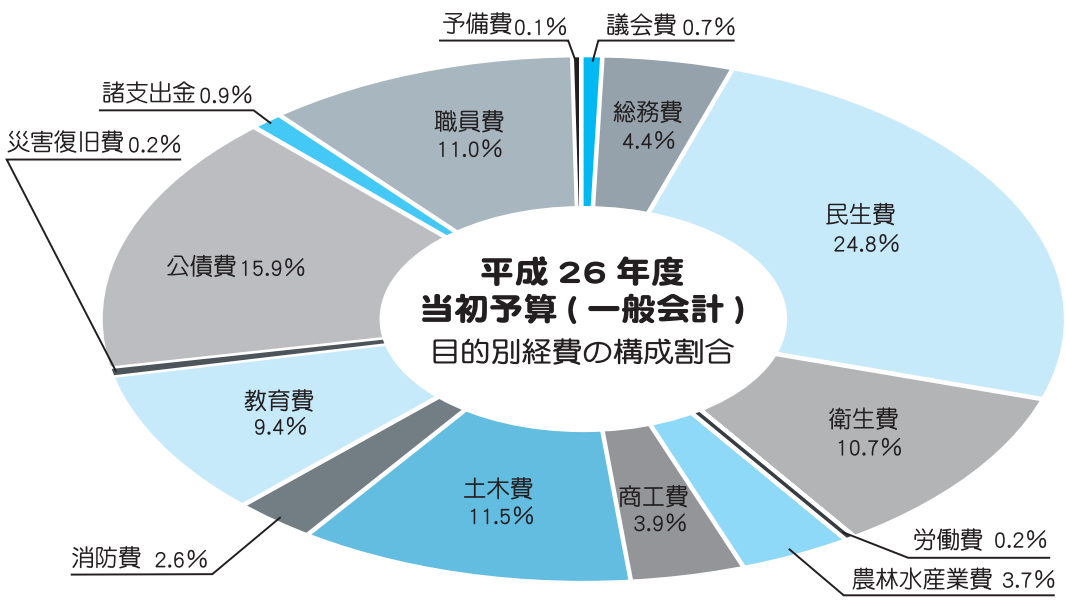
一般会計	8億	2,609万円（増）
特別会計	1億	1,066万円（増）
企業会計	2億	2,923万円（減）
合　計	**7億**	**752万円（増）**

※上記予算に含まれる経済対策事業費5億5,136万円

平成26年度予算

一般会計	231億	1,000万円（増）
特別会計	79億	5,320万円（増）
企業会計	141億	円（増）
合　計	**451億**	**6,320万円（増）**

※予算総額の前年度同期比は、9.7％の増となります

平成26年度当初予算（一般会計）　単位：千円

議会費	172,052
総務費	1,027,707
民生費	5,743,475
衛生費	2,481,404
労働費	49,779
農林水産業費	848,531
商工費	907,185
土木費	2,656,590
消防費	600,872
教育費	2,165,424
災害復旧費	42,000
公債費	3,668,465
諸支出金	200,000
職員費	2,541,516
予備費	5,000